

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																	
						財政健全化等	×	歳入総額	19,838,264	18,502,854	実収支比率	3.3	3.9																			
市町村名	滝沢市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	19,178,434	18,039,972	経常収支比率	92.2	90.2																			
						首都	×	歳入歳出差引	659,830	462,882	(※1)	(99.1)	(97.8)																			
人口	27年国調(人)	55,463	産業構造(※5)			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	315,720	69,583	標準財政規模	10,327,823	10,140,452																			
	22年国調(人)	53,857				中部	×	実収収支	344,110	393,299	財政力指数	0.56	0.55																			
	増減率(%)	3.0				過疎	×	単年度収支	-49,189	40,138	公債費負担比率	9.9	10.2																			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	55,156	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金	580,631	436,010	健全化判断比率																					
	うち日本人(人)	55,032		1,374	1,551	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																			
	27.01.01(人)	55,178	第2次	5.3	5.7			積立金取崩し額	571,021	649,041	連結実質赤字比率	-	-																			
	うち日本人(人)	55,062		5,683	6,263			実質単年度収支	-39,579	-172,893	実質公債費比率	6.9	6.4																			
	増減率(%)	-0.0	第3次	21.8	22.9			基準財政収入額	4,750,866	4,507,190	資金不足比率(※4)																					
	うち日本人(%)	-0.1		19,067	19,432			基準財政需要額	8,371,745	8,136,201																						
面積(km ²)	182.46		73.0	70.9			標準税収入額等	5,950,724	5,721,160																							
人口密度(人/km ²)	304						経常経費充当一般財源等	9,743,379	9,221,148																							
世帯数(世帯)	20,787						歳入一般財源等	12,742,851	12,252,935																							
職員の状況																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,848,400	14,903,304																					
	市区町村長	1	7,730		一般職員	261	792,918	3,038	うち公的資金	14,300,892	13,807,011																					
	副市区町村長	1	6,340		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	790,351	1,194,731																					
	教育長	1	5,940		うち技能労務職員	27	85,347	3,161	収益事業収入	-	-																					
	議会議長	1	3,600		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																					
	議会副議長	1	3,030		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,152,410	1,142,800																					
	議会議員	17	2,930		合計	261	792,918	3,038	減債基金	258,180	258,097																					
						ラスパイレシ指数			97.6	その他特定目的基金	196,463	366,972																				
	一般会計等の一覧																															
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)													
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(3)	後期高齢者医療特別会計	(4)	介護保険特別会計	(5)	介護保険介護サービス事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(9)	盛岡地区広域消防組合	(10)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(11)	岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(12)	盛岡地区衛生処理組合	(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(15)	岩手県自治会館管理組合	(16)	滝沢・雫石環境組合	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,959,771	25.0	4,959,771	50.4	普通税	4,959,771	100.0	12,437	
地方譲与税	189,176	1.0	189,176	1.9	法定普通税	4,959,771	100.0	12,437	
利子割交付金	9,615	0.0	9,615	0.1	市町村民税	2,507,197	50.6	12,437	
配当割交付金	17,891	0.1	17,891	0.2	個人均等割	96,228	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	14,994	0.1	14,994	0.2	所得割	2,165,906	43.7	-	
地方消費税交付金	886,856	4.5	886,856	9.0	法人均等割	101,676	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	5,277	0.0	5,277	0.1	法人税割	143,387	2.9	12,437	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,977,411	39.9	-	
自動車取得税交付金	23,574	0.1	23,574	0.2	うち純固定資産税	1,967,815	39.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	121,634	2.5	-	
地方特例交付金	37,349	0.2	37,349	0.4	市町村たばこ税	353,529	7.1	-	
地方交付税	4,044,725	20.4	3,638,746	37.0	釧産税	-	-	-	
普通交付税	3,638,746	18.3	3,638,746	37.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	367,862	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	38,117	0.2	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	10,189,228	51.4	9,783,249	99.5	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,433	0.0	7,433	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	261,359	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	132,936	0.7	16,122	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	28,867	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,597,190	18.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	17,414	0.1	17,414	0.2	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,489,236	7.5	-	-	合計	4,959,771	100.0	12,437	
財産収入	69,924	0.4	8,148	0.1					
寄附金	71,230	0.4	-	-					
繰入金	901,185	4.5	-	-					
繰越金	462,882	2.3	-	-					
諸収入	526,427	2.7	16	0.0					
地方債	2,082,953	10.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	738,353	3.7	-	-					
歳入合計	19,838,264	100.0	9,832,382	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	99.4	99.1
	市町村民税	99.4	97.2
	純固定資産税	99.3	95.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,743,902	実質収支	144,820
下水道	323,281	再差引収支	118,393
簡易水道	37,803	加入世帯数(世帯)	6,786
上水道	31,816	被保険者数(人)	11,376
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	346,617	1人当り	123
その他	1,004,385	保険料(料)収入額	311
		国庫支出金	123
		保険給付費	311

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	138,875	0.7	-	138,875	
総務費	3,970,033	20.7	1,450,175	2,214,790	
民生費	6,916,535	36.1	19,504	3,167,057	
衛生費	1,998,284	10.4	25,148	1,961,823	
労働費	36,001	0.2	-	34,822	
農林水産業費	297,348	1.6	6,407	210,093	
商工費	366,954	1.9	-	334,279	
土木費	2,020,923	10.5	1,109,035	1,048,422	
消防費	580,672	3.0	24,136	579,684	
教育費	1,584,391	8.3	219,977	1,127,758	
災害復旧費	484	0.0	-	484	
公債費	1,267,934	6.6	-	1,264,934	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,178,434	100.0	2,854,382	12,083,021	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,447,350	44.0	4,996,373	4,902,642	46.4
人件費	2,460,433	12.8	2,274,974	2,181,306	20.6
うち職員給	1,536,572	8.0	1,389,276	-	-
扶助費	4,718,985	24.6	1,456,467	1,456,404	13.8
公債費	1,267,932	6.6	1,264,932	1,264,932	12.0
元利償還金	1,267,761	6.6	1,264,761	1,264,761	12.0
内 うち元金	1,137,857	5.9	1,134,857	1,134,857	10.7
訳 うち利子	129,904	0.7	129,904	129,904	1.2
一時借入金利子	171	0.0	171	171	0.0
その他の経費	7,876,218	41.1	6,766,130	4,840,737	45.8
物件費	2,287,558	11.9	1,758,743	1,085,869	10.3
維持補修費	288,654	1.5	282,755	282,576	2.7
補助費等	3,072,127	16.0	2,823,410	2,382,025	22.5
うち一部事務組合負担金	1,852,244	9.7	1,852,244	1,851,601	17.5
繰出金	1,388,805	7.2	1,131,825	1,090,267	10.3
積立金	705,094	3.7	635,417	-	-
投資・出資金・貸付金	133,980	0.7	133,980	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,854,866	14.9	320,518	-	-
うち人件費	66,039	0.3	66,039	-	-
普通建設事業費	2,854,382	14.9	320,034	-	-
うち補助	2,036,273	10.6	67,662	-	-
うち単独	814,694	4.2	248,957	-	-
災害復旧事業費	484	0.0	484	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,178,434	100.0	12,083,021	-	-

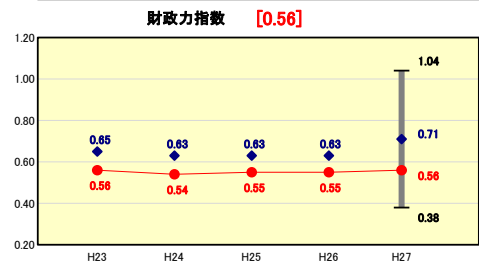
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	55,156人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	55,032人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	182.46 km ²	実質公債費比率	6.9 %
歳入総額	19,838,264千円	将来負担比率	60.0 %
歳出総額	19,178,434千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 II-1
実質収支	344,110千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3
標準財政規模	10,327,823千円		
地方債現在高	15,848,400千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

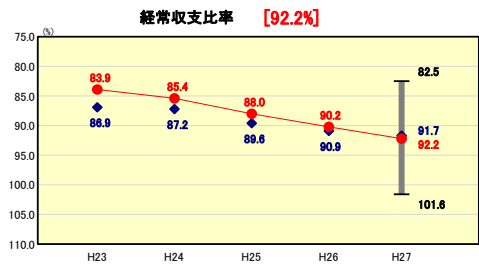
財政力



財政力指数の分析欄

平成26年度と同数値で、類似団体平均を0.15ポイント下回っている。平成27年度から取り組み始めた財政構造改革を推進し、更なる自主財源の拡大、事業の厳選及びサービスと負担の在り方の検討に取り組み、持続性のある財政構造への転換を図る。

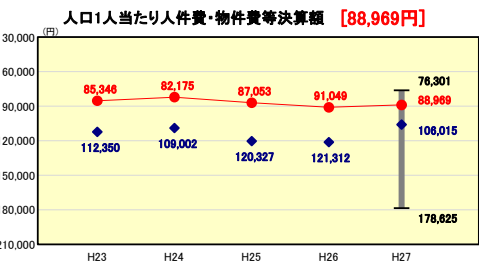
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度より2.2ポイント増加し、類似団体平均を0.5ポイント上回る92.2%となった。増加要因は、平成26年1月1日付市制移行に伴う基準財政需要額の増による普通交付税の増、及び震災後の地域経済の回復が順調に推移していることによる市税収入の増などにより歳入は増加したが、それを上回って、昨年度から生活保護事業や児童扶養手当給付事業が過年化したこと等による扶助費の増、及び公債費など歳出が増加したことによる。財政構造改革を推進し、事業の優先度を精査し、義務的経費の削減を図り、プライマリーバランスの黒字化を基本とした公債費の削減に努める。

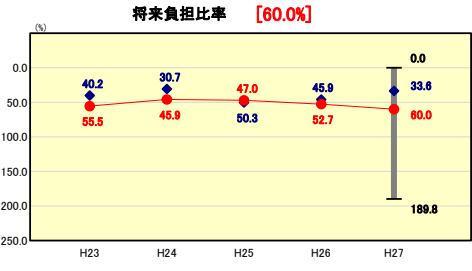
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して低くなっている要因として、市営の病院や保育所などの施設を持たないことが挙げられる。また、平成23年度よりごみ処理について一部事務組合を設置し、より効率的な運営を行うことで人件費の抑制に努めている。今後も引き続き、定員管理計画に基づいて適正な人員管理に努めるとともに、財政構造改革の推進により物件費の圧縮を図る。

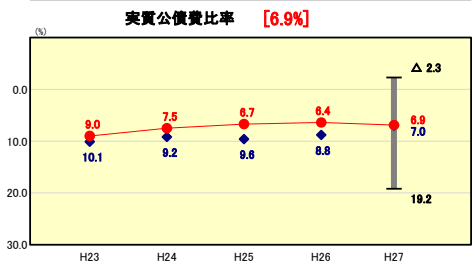
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度より7.3ポイント増加し、類似団体平均を26.4ポイント上回っている。増加要因としては、前年度より地方債現在高が約9億5千万円増加したことや、地方債に係る基準財政需要額算入見込額が約6億1千万円減少したことがあげられる。地方債に係る基準財政需要額算入見込額については、新規発行した地方債の償還時期においては一定程度、基準財政需要額に算入されることとなるが、現在行われている交流拠点複合施設等の大型建設事業の地方債の新規発行も相次ぎ、将来負担比率の上昇が見込まれることから、今後も事業の厳選に努め、後世への負担に配慮した財政運営に努める。

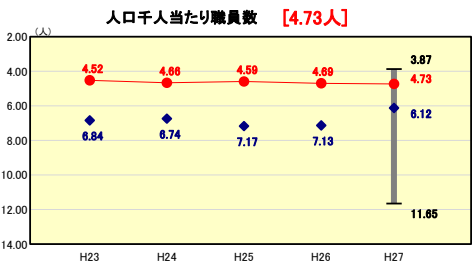
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度より0.5ポイント低下し、類似団体平均を0.1ポイント下回る6.9%である。平成18年度に公債費のピークを迎えたことでそれ以降は減少傾向となっている。交流拠点複合施設等の大型建設事業が行われており、数年後には元利金の償還が本格化することから、今後の新規地方債の発行に際しては、プライマリーバランス及び投資的経費の状況を考慮し、事業の厳選に努め、安定的な財政運営に努める。

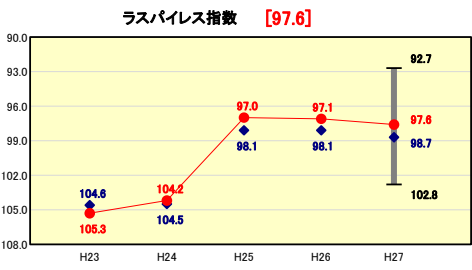
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

市の病院や保育所といった施設を持たないことにより、人口千人当たりの職員数が類似団体73団体中9番目とかなり少ない部類に入っている。今後、年間10数人を上回る大量退職が見込まれており、市制移行に伴う新たな事務事業の開始により仕事量が増加していることから、平成25年度に第1次滝沢市定数管理計画を策定し、平成30年度までの5年間で33名増とし、定員管理の適正化に努めているところである。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄

国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合、平成27年度で105.6とみられるが、類似団体平均を0.5ポイント下回っている。今後数年間は、年間10人を上回る大量退職に伴い減速していく見込みだが、各種手当を含め給与の適正化に努める。

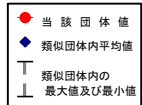
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

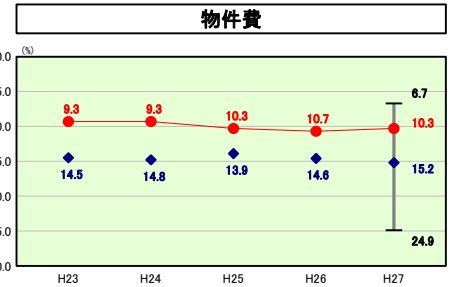
岩手県滝沢市

経常収支比率の分析

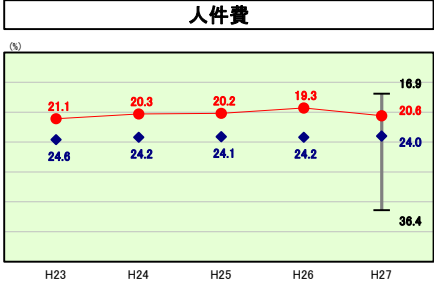
人口	55,156	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,032	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	182.46	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	19,838,264	千円	得率負担比率	60.0	%
歳出総額	19,178,434	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 II-1	
実質収支	344,110	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	10,327,823	千円			



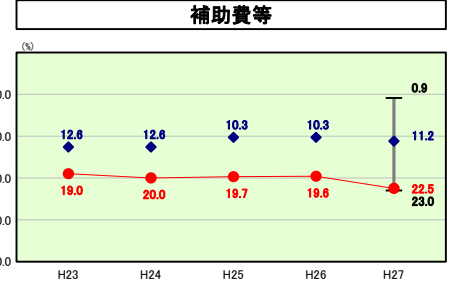
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



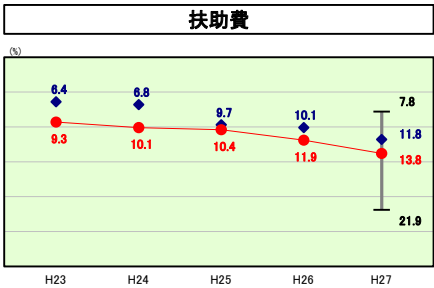
物件費の分析欄
 類似団体平均を4.9ポイント下回る10.3%となっており、財務会計システムの更新費用やマイナンバー制度に伴うシステム改修費の減少などにより、前年度より0.4ポイント下降しているが、類似団体比較では、73団体中6番目と低い部類に入っている



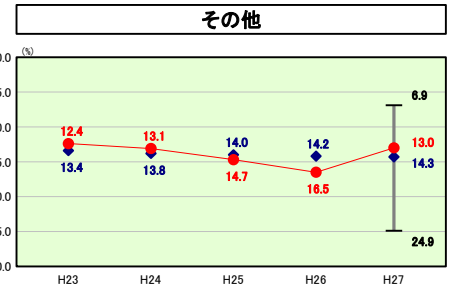
人件費の分析欄
 類似団体平均を3.4ポイント下回る20.6%となっている。
 要因としては、職員定数管理の徹底のほか、市営の病院や保育所などの施設を持たないこと及び消防業務の一部事務組合で行っていることによるものが大きい。また、平成23年度よりごみ処理業務についても一部事務組合で行っている。一部事務組合の人件費に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰入金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を下回っていることから、今後も職員定数管理の徹底を図っていくこととする。



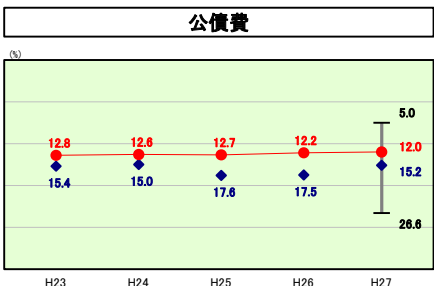
補助費等の分析欄
 類似団体平均より割合が多い要因は、ごみ処理に係る一部事務組合が平成23年度から事業を開始したことに伴い、これまで公債費及び物件費で支出していた経費が、一部事務組合負担金として、補助費等へ組み替えられ、当該費目の割合が増大したためである。



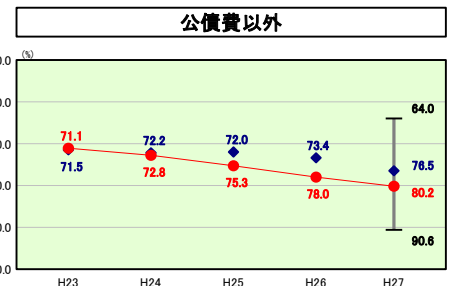
扶助費の分析欄
 類似団体平均を2.0ポイント上回る13.8%となっている。
 これは本市の保育所が民間委託となっており、保育所に係る人件費が扶助費の委託料として支出されることが大きな要因となっている。また子ども・子育て支援制度の開始により、保育所児童運営費委託料が約4億円の増、介護給付費・訓練等給付費が約5千5百万円の増、児童扶養手当が約2千万円の増となっている。
 今後も扶助費のさらなる増加が見込まれるため、財政構造改革を推進し、適切な事業実施に努める必要がある。



その他の分析欄
 類似団体平均を1.3ポイント下回る13.0%となっており、前年度と比較すると、3.5ポイントの減となっている。
 【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額について、過去5年間の各年度及び5年間の平均は、ともに類似団体平均を下回っている。これは昨今の経済状況により大幅な税収の増額が見込まないことから、プライマリーバランスの黒字化を維持することを目標に事業を進めた結果である。しかしながら、大規模な施設建設が行われていることから、類似団体平均を上回っており、今後事業を厳選し、適切な財政運営に努める。



公債費の分析欄
 類似団体平均を3.2ポイント下回る12.0%となっている。
 今後、交流拠点複合施設等の大型建設事業に伴う公債費の上昇が見込まれることから、引き続き公債費の推移を注視し、健全な財政運営に努める必要がある。



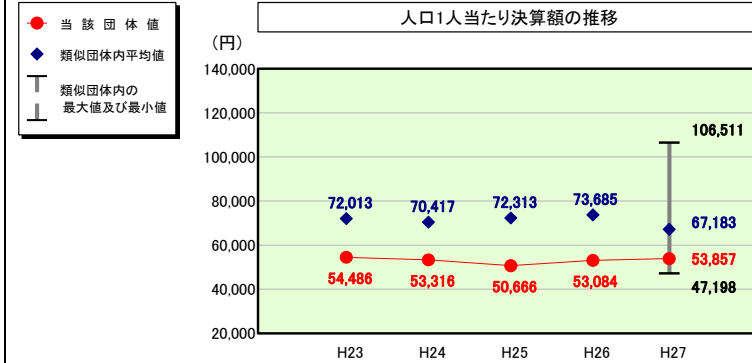
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較し、3.7ポイント上回る80.2%となっており、前年度と比較すると、2.2ポイントの増であり、公債費以外の経費は漸増している。
 今後、公債費に係る経常経費の増加が見込まれることから、公債費以外についても、事業を厳選し、事務の優先度を精査して経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

岩手県滝沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

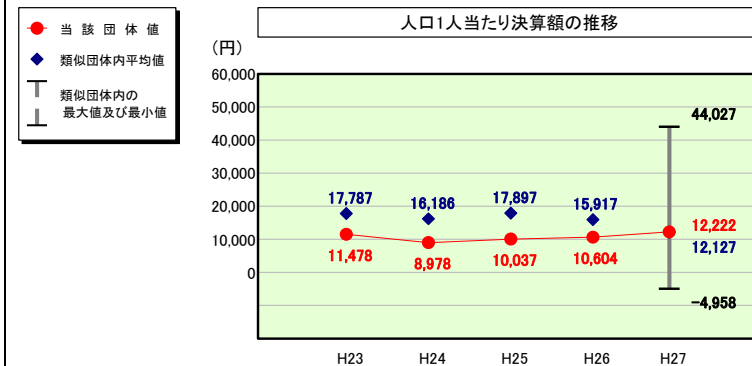
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,460,433	44,609	58,112	▲23.2
賃金(物件費)	36,410	660	3,510	▲81.2
一部事務組合負担金(補助費等)	440,197	7,981	6,281	▲27.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	744	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	162,929	2,954	2,803	5.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,039	1,197	1,119	7.0
▲退職金	▲195,494	▲3,544	▲5,386	▲34.2
合計	2,970,514	53,857	67,183	▲19.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.73	6.12	▲1.39
ラスパイレス指数	97.6	98.7	▲1.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

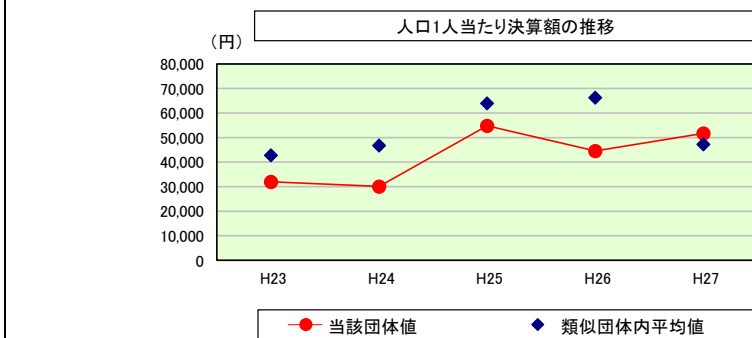


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,267,761	22,985	33,998	▲32.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	309,205	5,606	9,007	▲37.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	424,414	7,695	2,239	243.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	951	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲3,000	▲54	▲6,589	▲99.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,324,253	▲24,009	▲27,524	▲12.8
合計	674,127	12,222	12,127	0.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,732,075	31,967	1.6	42,839	▲13.3	14.9
うち単独分	1,323,195	24,420	21.5	22,027	▲17.1	38.6
H24	1,647,005	30,104	▲5.8	46,819	9.3	▲15.1
うち単独分	727,374	13,295	▲45.6	24,121	9.5	▲55.1
H25	3,019,546	54,799	82.0	63,956	36.6	45.4
うち単独分	1,446,654	26,254	97.5	29,239	21.2	76.3
H26	2,457,681	44,541	▲18.7	66,255	3.6	▲22.3
うち単独分	1,247,159	22,602	▲13.9	31,822	8.8	▲22.7
H27	2,854,382	51,751	16.2	47,278	▲28.6	44.8
うち単独分	814,694	14,771	▲34.6	24,096	▲24.3	▲10.3
過去5年間平均	2,342,138	42,632	15.1	53,429	1.5	13.6
うち単独分	1,111,815	20,268	5.0	26,261	▲0.4	5.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

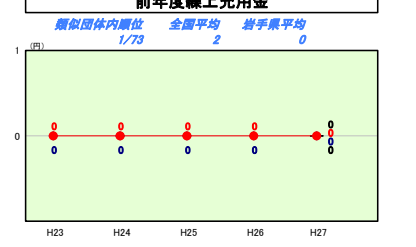
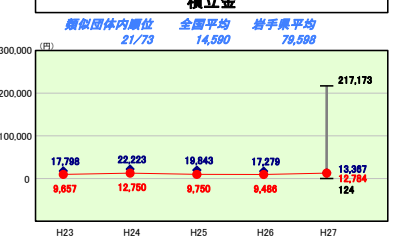
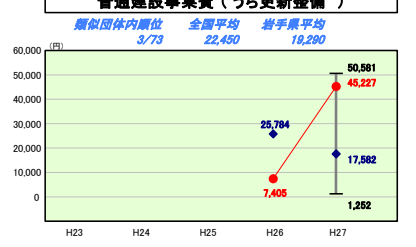
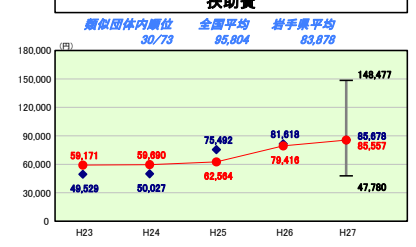
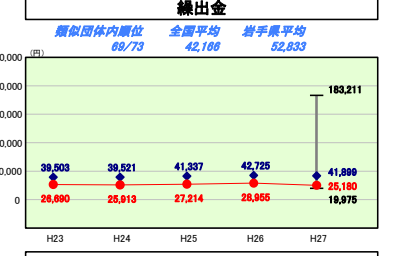
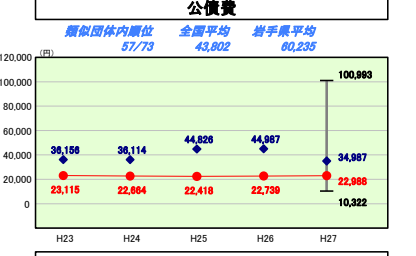
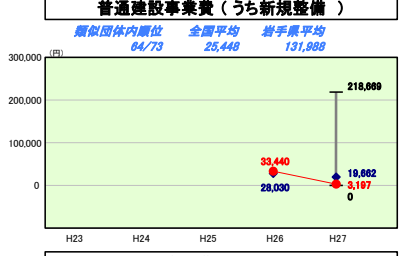
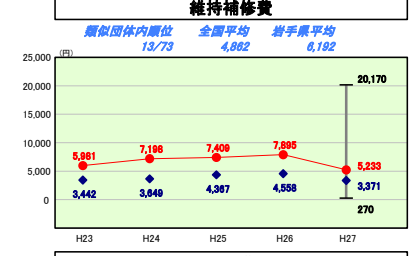
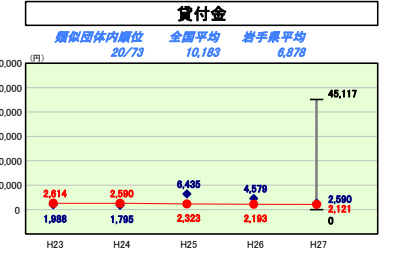
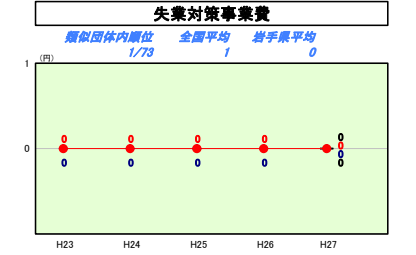
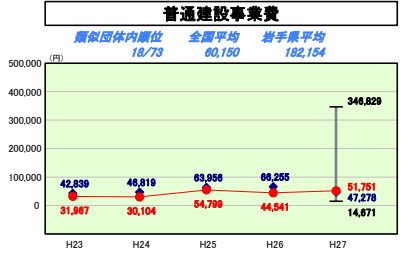
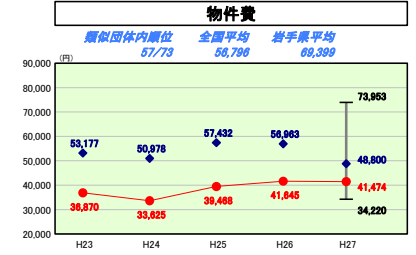
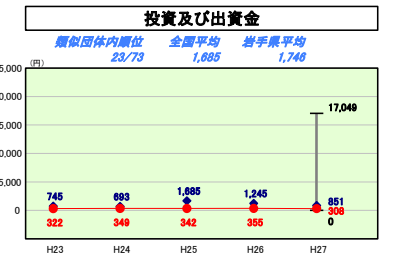
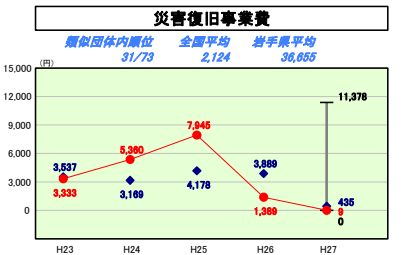
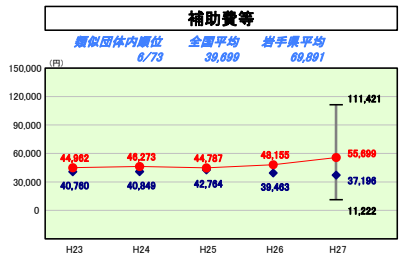
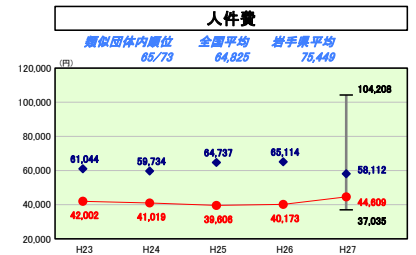
平成27年度

岩手県滝沢市

人口	55,156人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	55,082人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	19,249.00km ²	実質公債費比率	6.9%
歳入総額	19,838,264千円	将来負担比率	60.0%
歳出総額	19,178,434千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 II-1
実質収支	344,110千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3
標準財政規模	10,327,823千円		
地方債現在高	15,848,400千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は、類似団体を大きく下回っているがこれは病院事業等を持たないこと、対住民当たりの職員数が少ないことが大きな要因であるが、今後の定員管理計画に則り採用等を行うことにより人件費の抑制に繋げていく。
 物件費は、主に制度改正等によるシステム改修による増減によるが対前年度比較ではほぼ同額となった。また、類似団体の比較し、資金割合が非常に少ない状況にある。
 扶助費は、類似団体の平均とほぼ同額、増加の傾向も同様であるが、当市の性質別項目で一番高いものとなっている。これは子ども・子育て支援制度の開始により保育所児童運営費委託料、介護給付費・訓練等給付費等の増加となったことによるところが大きい。関連制度改正等の動向を注視したい。
 補助費等は、性質別の経費として一番のウエイトを持っているが、今年度、類似団体の平均を上回っているが、これは子ども子育ての交付金の増、保育対策等促進補助事業の減などの増減はあったが、一番は公共下水道事業負担金・補助金の皆増によるところである。
 普通建設事業費は、変動がある中、新設減、更新整備の増となっているが、過去5年間の平均は下回っている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

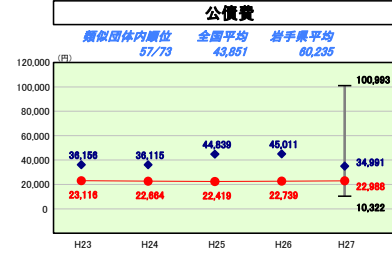
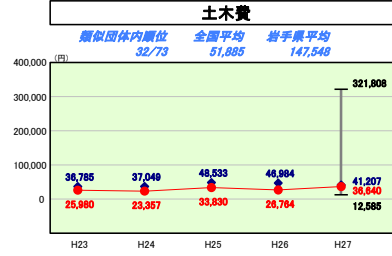
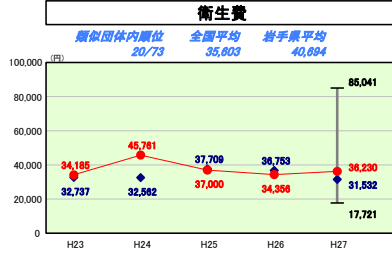
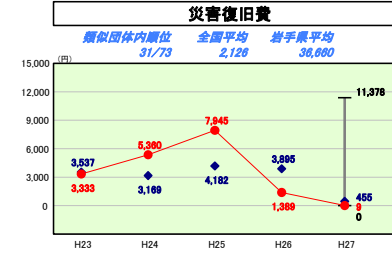
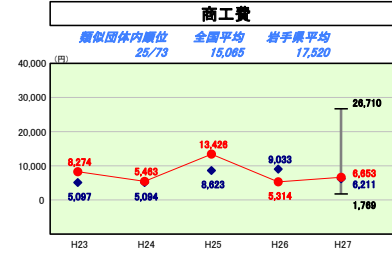
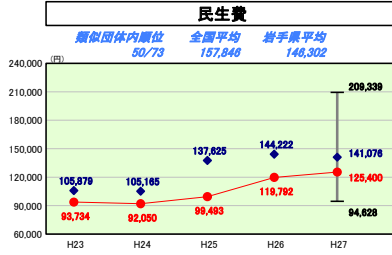
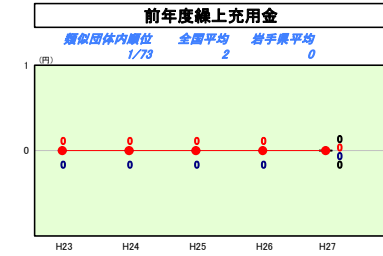
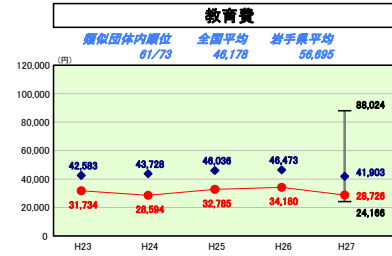
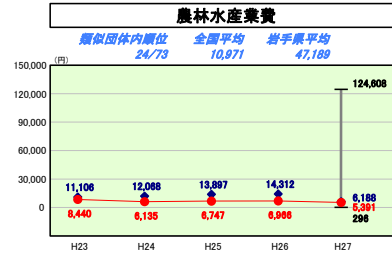
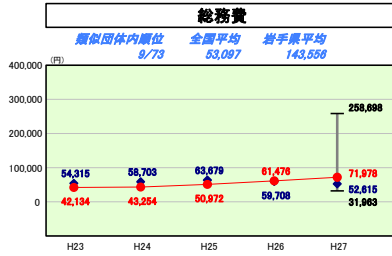
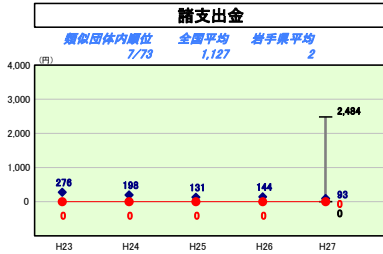
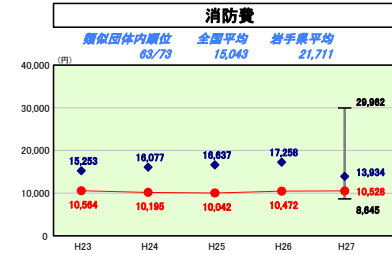
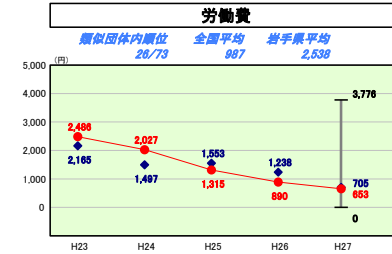
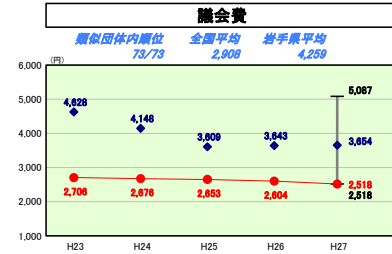
平成27年度

岩手県滝沢市

人口	55,156	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,082	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	19,246.00	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	19,838,264	千円	将来負担比率	60.0	%
歳出総額	19,178,434	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 II-1	
実質収支	344,110	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	10,327,823	千円			
地方債現在高	15,848,400	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



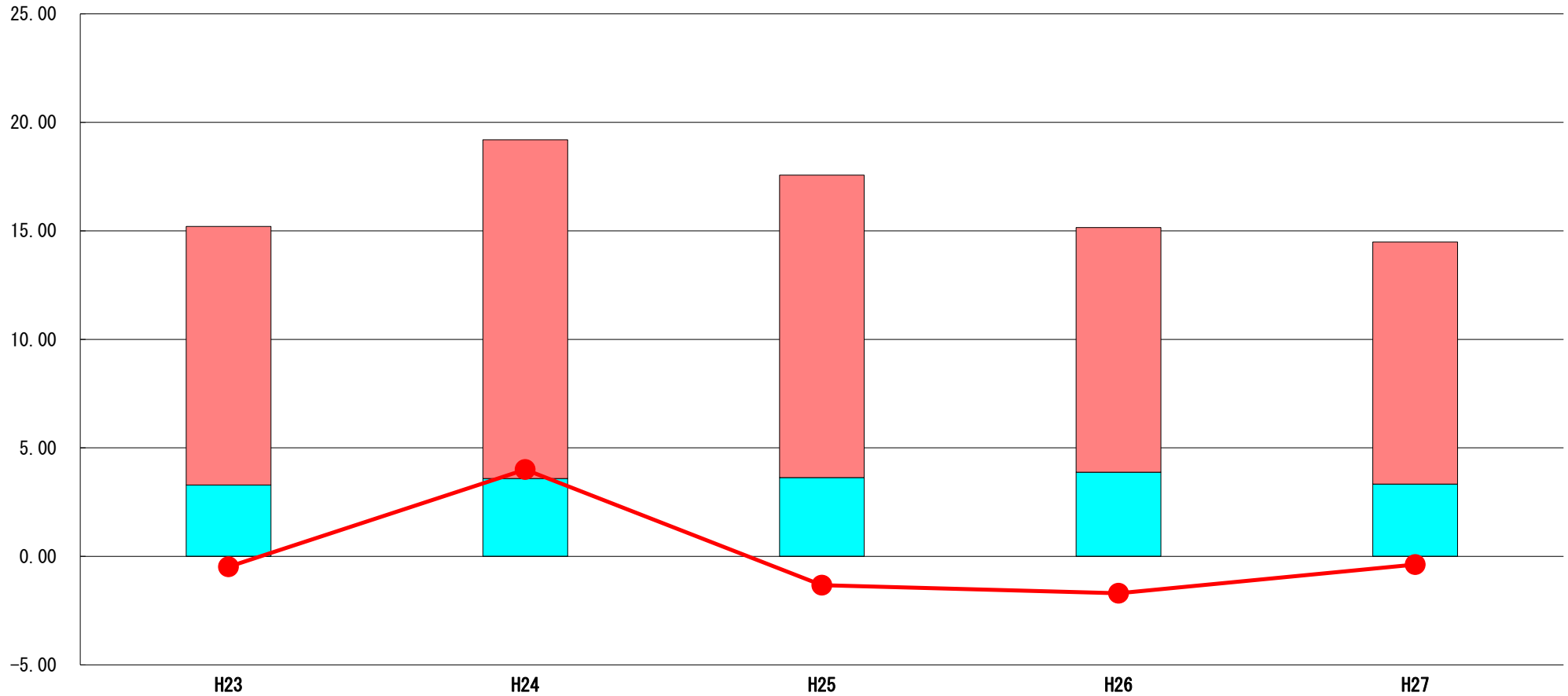
目的別歳出の分析概
 決算全体を見ると、議会費、消防費、教育費及び公債費が類似団体と比べかなり低位なものとなっているが、教育費については今後学校関係施設の整備があることから又公債費についても28年度までに整備された大型施設の起債が据置期間において発生し、その増加が見込まれる。
 労働費、農林水産費、商工費及び土木費は、類似団体とほぼ同様の経費であり、その経年変化についても同様となっているが、その中において一番のウエイトを持つ土木費は、補助事業を除くと公共下水道負担金・補助金が3億2千万円を超えている。
 目的別費用の中で民生費が、住民一人あたり125,400円もの高い経費となっている。決算額でみると、保育所児童運営費委託金が増加し、今後においても大幅な減少は難しいことから、他の経費の見直し等を検討していかなければならない。
 衛生費は、一部事務組合に対する負担金が今後、組合の公債費も減少へ向かうことから通減の傾向が見られる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

岩手県滝沢市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		11.91	15.61	13.94	11.27	11.16
 実質収支額		3.29	3.59	3.63	3.88	3.33
 実質単年度収支		▲ 0.48	4.00	▲ 1.33	▲ 1.70	▲ 0.38

分析欄

実質収支比率については、ここ数年3%台で推移している。一方、財政調整基金残高については、震災復興特別交付税の増額等により、平成24年度現在高において増額となったものの、以降は減少している。

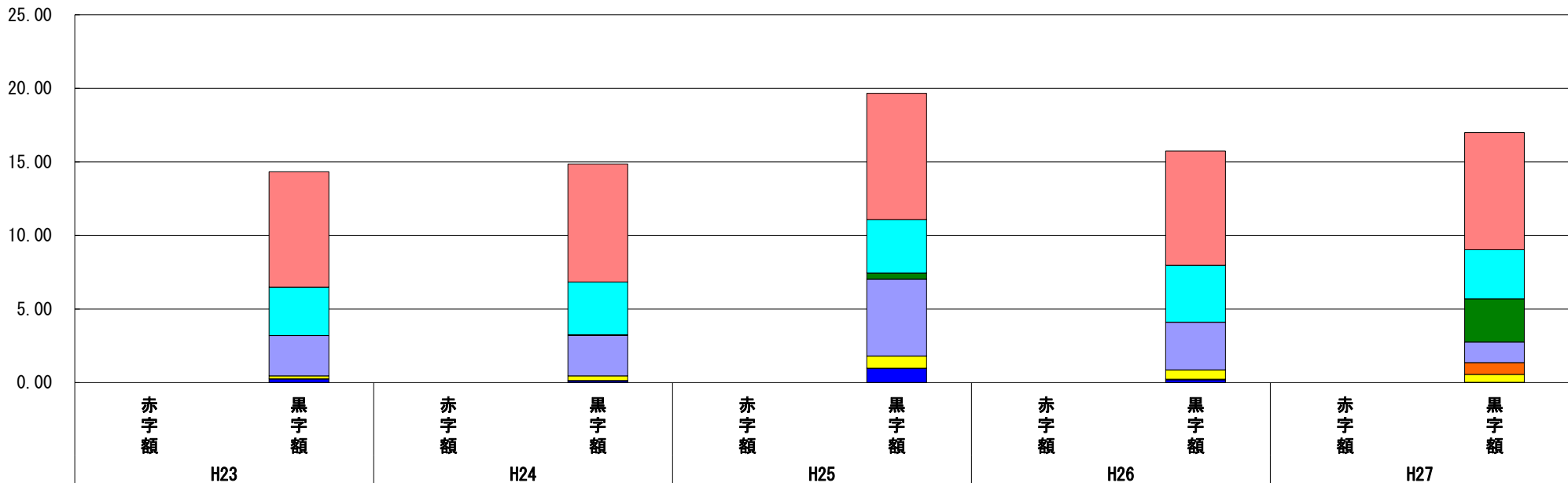
今後は、少子高齢化・人口減少社会の進行により本市を含めた国全体の経済規模が縮小し、市税及び地方交付税を含めた一般財源の確保が厳しくなることが予想されるが、行財政計画の推進による中期財政計画に掲げる住民一人あたりの財政調整基金の増加を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）











平成27年度

岩手県滝沢市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
	水道事業会計	7.84	8.02	8.58	7.76	7.96
	一般会計	3.29	3.59	3.63	3.87	3.33
	簡易水道事業特別会計	-	0.04	0.42	0.01	2.94
	国民健康保険特別会計	2.74	2.75	5.23	3.23	1.40
	下水道事業会計	-	-	-	-	0.80
	介護保険特別会計	0.20	0.32	0.82	0.64	0.54
	後期高齢者医療特別会計	0.02	0.01	0.02	0.04	0.02
	介護保険介護サービス事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.24	0.13	0.96	0.19	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であることから赤字比率はない。しかしながら、公営企業に対しては基準外繰出しも行われていることから、今後は、一般会計における一般財源の確保が厳しくなっている現状を鑑み、繰出基準に基づいた繰出しを行うことに努め、適正な財政運営に努める。

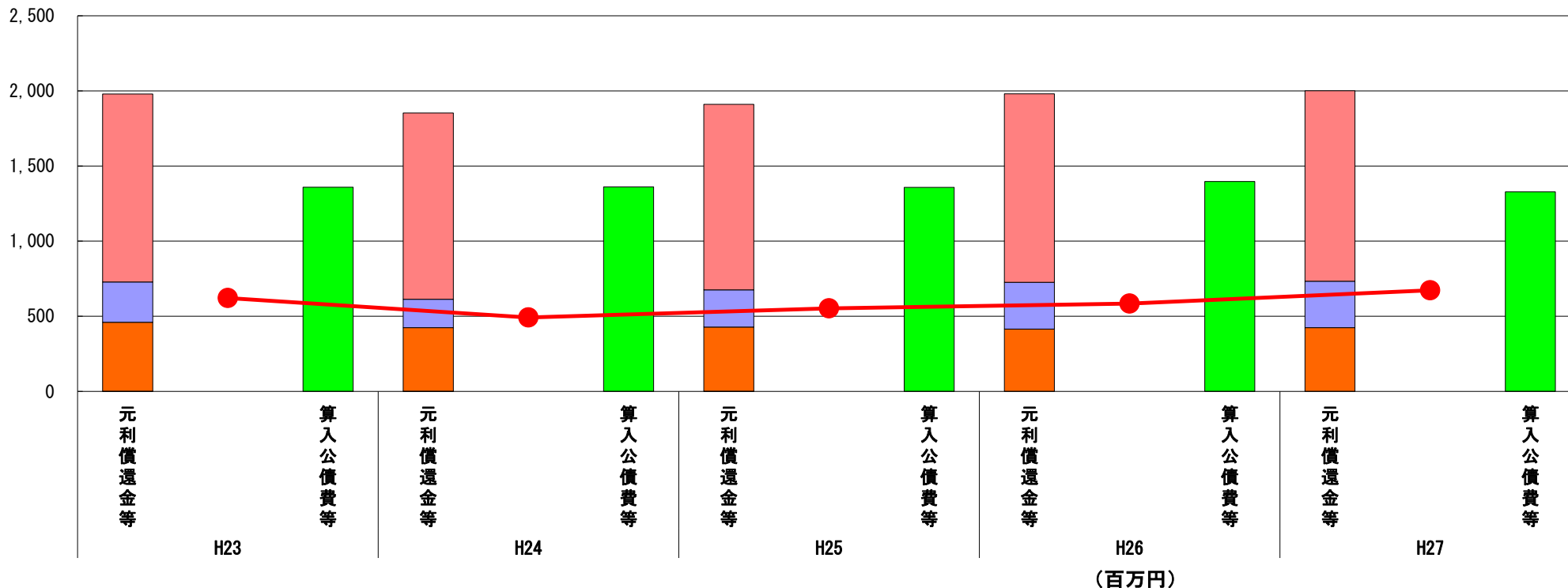
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岩手県滝沢市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,252	1,240	1,235	1,255	1,268
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		268	189	248	311	309
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		459	423	427	415	424
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,359	1,361	1,358	1,397	1,328
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		621	492	553	584	673

分析欄

実質公債費比率は3か年平均で6.7%となっており、減少傾向となっている。その要因としては、プライマリーバランスの黒字化を維持したことにより、地方債償還額が平成18年度をピークに減少傾向にあること、また、地方債の新規発行に際しても臨時財政対策債などの普通交付税における基準財政需要額に算入される地方債を発行していることが挙げられる。今後は大型建設事業の実施により、地方債の新規発行の増加が見込まれることから、プライマリーバランス及び投資的経費の状況を考慮しつつ、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

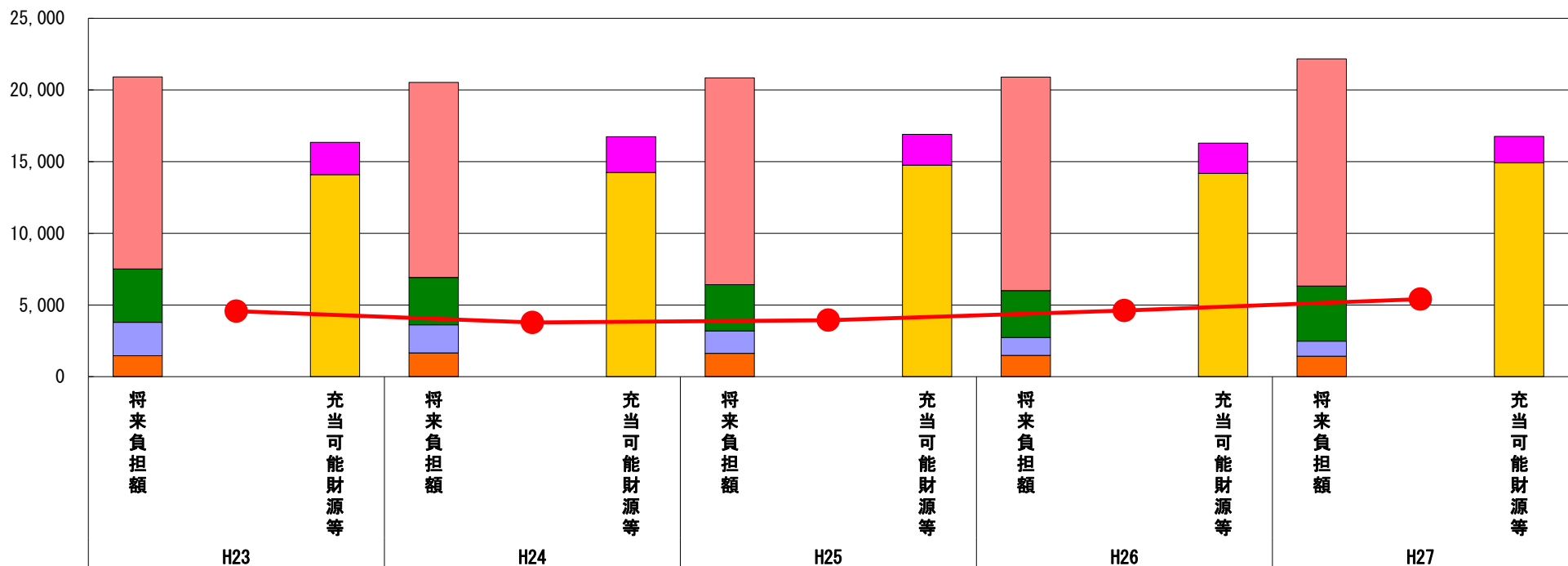
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岩手県滝沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,402	13,598	14,422	14,903	15,848
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	1	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,716	3,312	3,230	3,267	3,846
	組合等負担等見込額		2,328	1,958	1,564	1,252	1,051
	退職手当負担見込額		1,465	1,656	1,629	1,482	1,424
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,241	2,497	2,147	2,116	1,842
	充当可能特定歳入		21	15	9	3	-
	基準財政需要額算入見込額		14,089	14,233	14,749	14,174	14,919
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,565	3,780	3,939	4,612	5,407

分析欄

将来負担比率は60.0%と前年度と比べ7.3ポイント上昇し岩手県平均を大きく下回っている。その要因としては、プライマリーバランスの黒字化に配慮していたことにより、地方債償還額が平成18年度をピークに減少傾向にあったこと、公営企業債について、将来負担を平準化させた経営計画により地方債償還額が減少したこと、組合等負担金見込額について、一部事務組合の地方債償還額のピークが過ぎたことにより減少している。

しかしながら、今後は大型建設事業の実施による地方債の新規発行により、将来負担比率の上昇が見込まれることから、比率の推移を注視し、プライマリーバランスを考慮した地方債の新規発行に努め、基金についても現在の減少傾向の改善に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。